

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月3日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社リソナホールディングス

【英訳名】 Resona Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部グループリーダー 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社リソナホールディングス大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年 4月1日 至2017年 6月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 6月30日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
経常収益	百万円	171,176	198,378	742,927
うち信託報酬	百万円	4,378	4,680	18,635
経常利益	百万円	51,491	46,479	217,777
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	37,242	69,946	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			236,251
四半期包括利益	百万円	58,378	83,580	
包括利益	百万円			311,063
純資産	百万円	1,976,524	2,351,341	2,102,936
総資産	百万円	49,049,640	58,175,913	50,243,789
1株当たり四半期純利益	円	16.05	30.21	
1株当たり当期純利益	円			100.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円		30.21	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	3.99	3.62	4.15
信託財産額	百万円	26,910,711	28,129,021	27,252,547

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2017年度第1四半期連結累計期間及び2017年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社リソナ銀行1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。

これにより新たに連結子会社となった会社は以下のとおりです。

株式会社関西アーバン銀行、関西アーバン銀リース株式会社、株式会社関西クレジット・サービス、関西総合信用株式会社、びわこ信用保証株式会社、株式会社びわこビジネスサービス、幸福カード株式会社

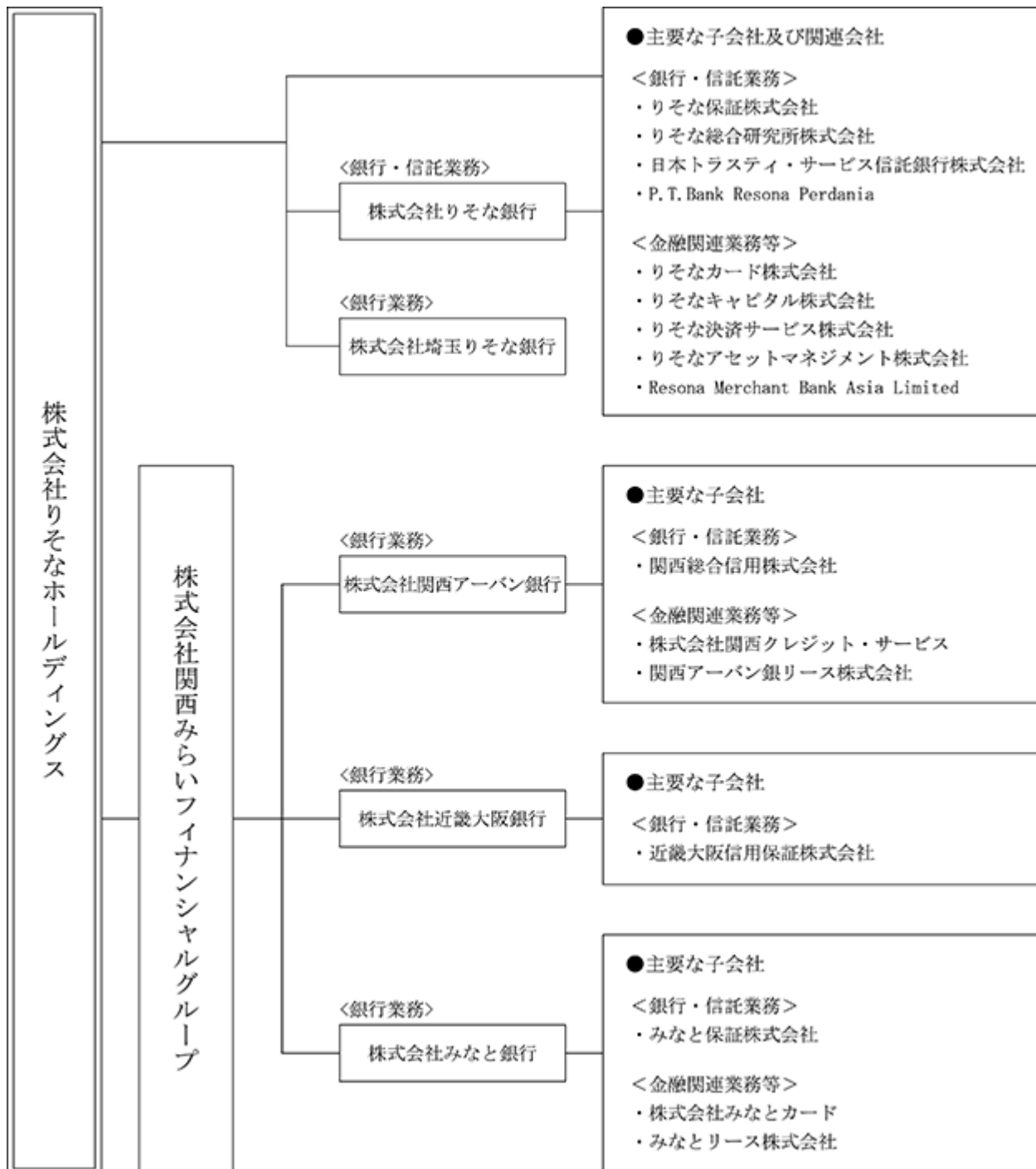
株式会社みなと銀行、みなとビジネスサービス株式会社、みなとアセットリサーチ株式会社、みなと保証株式会社、みなとリース株式会社、株式会社みなとカード、みなとシステム株式会社、みなとキャピタル株式会社、みなとコンサルティング株式会社

この結果、当グループは、国内連結子会社28社、海外連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、2018年7月27日の株式会社関西みらいフィナンシャルグループ取締役会において、関係当局の許認可の取得等を前提として、株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行が、株式会社近畿大阪銀行を存続会社として、2019年4月1日を効力発生日として合併することを決議いたしました。

当グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

[当グループの事業系統図]



なお、当第1四半期連結累計期間において、株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となったことにより、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、海外景気の回復を背景として輸出・生産が増加基調となり、緩やかに回復しました。雇用・所得環境の着実な改善が続く中、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。一方、消費者物価指数は、年初から為替が円高方向に推移した影響もあり横ばい圏の動きとなりました。

米国経済は、着実な回復基調をたどりました。雇用者数は増加し、失業率が低下基調となるなど雇用情勢は良好に推移しました。個人消費は良好な雇用情勢から増加し、設備投資は減税政策の恩恵等により増加しました。また物価は緩やかに上昇しました。欧州経済は、米国との貿易摩擦への懸念やイタリア・ドイツ等の政局不安から景況観が停滞した一方で、個人消費や生産は堅調に推移し、緩やかな回復基調をたどりました。中国経済は、固定資産投資や生産の伸びの鈍化を反映し、4～6月期の実質GDPは伸び悩みました。

金融市場では、米中貿易摩擦への懸念が燻る中でも米国経済の底堅さを反映して、米国株はNYダウなど主要指数が緩やかに上昇し、日経平均株価も一時23,000円台に乗せる場面もみられました。米国長期金利は良好なファンダメンタルズによる期待インフレ率の高まりから一時3.1%台まで上昇しましたが、米中貿易摩擦の懸念から低下に転じ6月末にかけて2.8%台で推移しました。ドル円は米国金利上昇に伴う日米金利差等を反映して円安方向への動きとなりました。日本長期金利は日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで値動きは限定的となり、概ね0.03-0.07%のレンジで推移しました。

(財政状態及び経営成績の概況)

経営成績については、当第 1 四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は前第 1 四半期連結累計期間比327億円増加して699億円となりました。株式会社関西みらいフィナンシャルグループ統合に伴う一時的な要因(398億円)を除くと親会社株主に帰属する四半期純利益は300億円となります。

連結業務粗利益は1,588億円と前第 1 四半期連結累計期間比259億円増加しました。前第 1 四半期連結累計期間の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較(以下、「実質前年同期比」)では9億円の減少となります。預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を法人ソリューション関連業務やローン関連業務のフィー収益の増加によりカバーし、実質前年同期比で前第 1 四半期連結累計期間とほぼ同水準を確保しております。経費は1,072億円と前第 1 四半期連結累計期間比218億円増加ですが、実質前年比では17億円の増加となります。主にデジタル化推進へのITコスト計上によるものです。

以上により、実質業務純益は、515億円と前第 1 四半期連結累計期間比40億円増加しましたが、実質前年同期比では27億円の減少となります。株主等関係損益は37億円と前第 1 四半期連結累計期間比31億円の減少、実質前年同期比39億円の減少となりました。与信費用は前第 1 四半期連結累計期間では68億円の戻入益でしたが87億円増加して18億円の費用となりました。実質前年同期比では84億円の増加となります。

なお、1株当たり四半期純利益は30円21銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比7兆9,321億円増加して58兆1,759億円となりました。

資産の部では、有価証券は前連結会計年度末比5,188億円増加して5兆7,973億円で、貸出金は前連結会計年度末比6兆3,050億円増加して35兆602億円となりました。

負債の部では、預金が前連結会計年度末比7兆2,910億円増加して50兆355億円となり、純資産の部は前連結会計年度末比2,484億円増加して2兆3,513億円となりました。

前連結会計年度末の計数に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行の同期間の各連結計数を加算した計数との比較では、有価証券は405億円、貸出金は1,474億円、預金は57億円、それぞれ減少しております。

また、信託財産は8,764億円増加して28兆1,290億円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

「個人部門」は、業務粗利益が前第 1 四半期連結累計期間比22億円減少し569億円で、与信費用控除後業務純益は、前第 1 四半期連結累計期間比29億円増加し169億円となりました。

「法人部門」は、業務粗利益が前第 1 四半期連結累計期間比28億円減少し594億円で、与信費用控除後業務純益は、前第 1 四半期連結累計期間比84億円減少し233億円となりました。

「市場部門」は、業務粗利益が前第 1 四半期連結累計期間比42億円減少し109億円で、与信費用控除後業務純益は、前第 1 四半期連結累計期間比36億円減少し81億円となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間より、報告セグメントに「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。これにより、従来、「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に計上していた株式会社近畿大阪銀行等の計数については、当第 1 四半期連結会計期間より「関西みらいフィナンシャルグループ」に計上しております。

当第 1 四半期連結累計期間における「関西みらいフィナンシャルグループ」は、業務粗利益が366億円、与信費用控除後業務純益が62億円となっております。

なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
経常収益	1,711	1,983	272
業務粗利益 A	1,328	1,588	259
資金利益	887	1,060	172
信託報酬(償却後)	43	46	3
(信託勘定不良債権処理額) B	0	0	0
役務取引等利益	366	434	68
特定取引利益	14	9	4
その他業務利益	16	37	20
経費(除く銀行臨時処理分) C	854	1,072	218
実質業務純益(A - B + C + D)	475	515	40
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
臨時損益	40	50	90
うち株式等関係損益	69	37	31
うち不良債権処理額	18	41	23
うち与信費用戻入額	87	22	64
うち持分法による投資損益 D	0	0	0
経常利益	514	464	50
特別利益	-	398	398
特別損失	3	18	15
税金等調整前四半期純利益	511	844	333
法人税、住民税及び事業税	184	141	43
法人税等調整額	48	6	41
四半期純利益	376	710	334
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	11	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	372	699	327
与信費用	68	18	87

(注) 与信費用 = 信託勘定不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 + 与信費用戻入額

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内は1,051億円、海外は7億円となり、合計（相殺消去後。以下同じ）では、1,060億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ46億円、9億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大半を占めており、それぞれ合計では434億円、37億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	87,886	875	2	88,764
	当第1四半期連結累計期間	105,198	793	10	106,001
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	94,465	1,720	106	96,079
	当第1四半期連結累計期間	115,120	1,496	121	116,495
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	6,579	844	108	7,314
	当第1四半期連結累計期間	9,921	703	131	10,493
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	4,378			4,378
	当第1四半期連結累計期間	4,680			4,680
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	36,612	1		36,613
	当第1四半期連結累計期間	43,486	10	0	43,474
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	43,975	43	7	44,011
	当第1四半期連結累計期間	54,411	47	11	54,447
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	7,363	41	7	7,397
	当第1四半期連結累計期間	10,924	58	10	10,972
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	1,428			1,428
	当第1四半期連結累計期間	941			941
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1,513			1,513
	当第1四半期連結累計期間	941			941
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	85			85
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,507	186		1,694
	当第1四半期連結累計期間	3,545	174		3,720
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	6,847	186		7,034
	当第1四半期連結累計期間	10,925	178		11,104
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	5,340			5,340
	当第1四半期連結累計期間	7,380	3		7,383

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益合計は544億円、役務取引等費用合計は109億円となり、役務取引等収支合計では434億円となりました。なお国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	43,975	43	7	44,011
	当第1四半期連結累計期間	54,411	47	11	54,447
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	9,809	6		9,815
	当第1四半期連結累計期間	13,999	6		14,006
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	9,271	37		9,308
	当第1四半期連結累計期間	10,385	40		10,425
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	3,156			3,156
	当第1四半期連結累計期間	4,208			4,208
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	5,621			5,621
	当第1四半期連結累計期間	6,661			6,661
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	2,533			2,533
	当第1四半期連結累計期間	4,446			4,446
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	761			761
	当第1四半期連結累計期間	1,162			1,162
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,046			3,046
	当第1四半期連結累計期間	3,503			3,503
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	7,363	41	7	7,397
	当第1四半期連結累計期間	10,924	58	10	10,972
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,209			2,209
	当第1四半期連結累計期間	2,467			2,467

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は9億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1,513			1,513
	当第1四半期連結累計期間	941			941
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	50			50
	当第1四半期連結累計期間	211			211
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	109			109
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	1,444			1,444
	当第1四半期連結累計期間	598			598
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	17			17
	当第1四半期連結累計期間	21			21
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	85			85
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	85			85
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	40,854,216	63,110		40,917,327
	当第1四半期連結会計期間	49,967,817	67,778		50,035,595
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	28,821,939	29,509		28,851,449
	当第1四半期連結会計期間	34,320,162	32,331		34,352,493
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	10,716,240	33,601		10,749,841
	当第1四半期連結会計期間	14,469,144	35,447		14,504,591
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,316,036			1,316,036
	当第1四半期連結会計期間	1,178,510			1,178,510
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	981,730			981,730
	当第1四半期連結会計期間	1,115,950			1,115,950
総合計	前第1四半期連結会計期間	41,835,946	63,110		41,899,057
	当第1四半期連結会計期間	51,083,767	67,778		51,151,545

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,764,199	100.00	34,973,342	100.00
製造業	2,460,046	8.86	2,796,885	8.00
農業,林業	13,424	0.05	19,055	0.05
漁業	1,767	0.01	2,351	0.01
鉱業,採石業,砂利採取業	9,722	0.04	13,874	0.04
建設業	564,081	2.03	785,271	2.25
電気・ガス・熱供給・水道業	232,108	0.84	289,217	0.83
情報通信業	272,712	0.98	313,419	0.90
運輸業,郵便業	539,037	1.94	845,904	2.42
卸売業,小売業	2,187,576	7.88	2,653,986	7.59
金融業,保険業	611,474	2.20	740,504	2.12
不動産業	6,959,711	25.07	9,309,953	26.61
(うちアパート・マンションローン)	(3,087,005)	(11.12)	(3,571,891)	(10.21)
(うち不動産賃貸業)	(3,119,613)	(11.24)	(4,347,762)	(12.43)
物品賃貸業	331,640	1.19	378,925	1.08
各種サービス業	1,583,708	5.70	2,286,946	6.54
国,地方公共団体	939,550	3.38	1,088,044	3.11
その他	11,057,637	39.83	13,449,001	38.45
(うち自己居住用住宅ローン)	(10,173,354)	(36.64)	(12,388,972)	(35.42)
海外及び特別国際金融取引勘定分	80,031	100.00	84,692	100.00
政府等				
金融機関			653	0.77
その他	80,031	100.00	84,038	99.23
合計	27,844,230		35,058,034	

(注1) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(注2) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行の2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社りそな銀行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	29,801	0.11	28,818	0.10
有価証券	0	0.00	0	0.00
信託受益権	25,345,307	94.18	26,538,281	94.35
受託有価証券	15,462	0.06	16,935	0.06
金銭債権	219,775	0.82	185,126	0.66
有形固定資産	358,159	1.33	355,410	1.26
無形固定資産	3,012	0.01	2,753	0.01
その他債権	4,954	0.02	6,144	0.02
銀行勘定貸	921,975	3.43	974,823	3.47
現金預け金	12,261	0.04	20,727	0.07
合計	26,910,711	100.00	28,129,021	100.00

負債

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,598,675	35.67	10,719,449	38.11
年金信託	2,466,020	9.16	2,486,391	8.84
財産形成給付信託	1,025	0.00	1,067	0.00
投資信託	13,645,142	50.71	13,771,312	48.96
金銭信託以外の金銭の信託	312,751	1.16	327,942	1.17
有価証券の信託	15,504	0.06	16,977	0.06
金銭債権の信託	235,193	0.88	189,881	0.67
土地及びその定着物の信託	21,804	0.08	21,439	0.08
包括信託	614,591	2.28	594,560	2.11
合計	26,910,711	100.00	28,129,021	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	12	0.04	10	0.04
農業,林業				
漁業				
鉱業,採石業,砂利採取業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業				
運輸業,郵便業	16	0.06	11	0.04
卸売業,小売業	17	0.06	1	0.00
金融業,保険業	2,027	6.80	1,742	6.05
不動産業	7,097	23.82	5,568	19.32
(うちアパート・マンションローン)	(6,612)	(22.19)	(5,127)	(17.79)
(うち不動産賃貸業)	(485)	(1.63)	(441)	(1.53)
物品賃貸業				
各種サービス業	1	0.00		
国,地方公共団体				
その他	20,628	69.22	21,485	74.55
(うち自己居住用住宅ローン)	(18,695)	(62.73)	(20,057)	(69.60)
合計	29,801	100.00	28,818	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況

金銭信託

科目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	29,801	3.18	28,818	2.89
有価証券				
その他	908,502	96.82	969,285	97.11
資産計	938,304	100.00	998,104	100.00
元本	938,042	99.97	997,818	99.97
債権償却準備金	89	0.01	86	0.01
その他	172	0.02	200	0.02
負債計	938,304	100.00	998,104	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前第1四半期
連結会計期間 貸出金29,801百万円のうち、延滞債権額は551百万円であります。
なお、破綻先債権額、3ヶ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

当第1四半期
連結会計期間 貸出金28,818百万円のうち、破綻先債権額は8百万円、延滞債権額は514百万円
であります。
なお、3ヶ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

(従業員の状況)

当社の子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等に伴い、従業員数は前連結会計年度末比5,870人増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における当グループの従業員数は以下のとおりであります。

2018年6月30日現在

従業員数(人)	22,655
---------	--------

(注) 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

(設備の状況)

当社の子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等により、設備が増加しております。当第1四半期連結会計期間末に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行に計上されている設備は、建物が28,490百万円、土地が50,928百万円、リース資産が636百万円、その他の有形固定資産が7,037百万円、ソウトウェアが7,335百万円であります。なお、これらのうち主要なものは以下のとおりであります。

2018年6月30日現在

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	リース 資産	その他の 有形固定 資産	合計
				面積(m ²)				
株式会社 関西アーバン 銀行	本店	大阪市 中央区	店舗 事務所	2,106	20,801	1,890	3,457	26,148
株式会社 みなと銀行	本店	神戸市 中央区	店舗 事務所	1,024	1,929	1,227	18	3,333

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

(目標とする経営指標)

当社の子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等により、2017年4月に策定、公表いたしました中期経営計画における主な経営指標(2020年3月期)の見直しを実施いたしました。見直し実施後の主な経営指標(2020年3月期)は以下のとおりであります。

・親会社株主に帰属する当期純利益	:	1,700億円
・連結フィー収益比率	:	30%台前半
・連結経費率	:	60%程度
・株主資本ROE (*1)	:	10%以上
・普通株式等Tier 1比率 (*2)	:	9%程度

(*1) (親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先配当相当額) ÷ (株主資本 - 優先株式残高)、期首・期末平均

(*2) その他有価証券評価差額金除き

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
第一回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第7種優先株式	10,000,000 (注)
第一回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第二回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第三回第8種優先株式	10,000,000 (注)
第四回第8種優先株式	10,000,000 (注)
計	6,020,000,000

(注) 第一回ないし第四回第7種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株、第一回ないし第四回第8種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて10,000,000株を、それぞれ超えないものとします。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,324,118,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,324,118,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		2,324,118		50,472		50,472

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,268,400	普通株式 23,222,684	株式の内容は「1 株式等の状況」の 「(1)株式の総数 等」に記載しており ます。 (注)1(注)2
単元未満株式	普通株式 875,791		(注)3
発行済株式総数	2,324,118,091		
総株主の議決権		23,222,684	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権64個)および従業員持株会支援信託E S O P保有の株式8,179,100株(議決権81,791個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 3 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社りそな ホールディングス	東京都江東区木場 一丁目5番65号	973,900		973,900	0.04
計		973,900		973,900	0.04

- (注) 1 株主名簿上は、株式会社近畿大阪銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
- 2 上記のほか、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が8,179,100株あります。
- 3 2018年6月30日現在の自己名義所有株式数は976,145株であります。なお、この他に従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式が7,677,000株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	13,419,003	14,511,382
コールローン及び買入手形	308,806	184,940
買入金銭債権	337,705	307,116
特定取引資産	270,639	302,348
有価証券	5,278,544	5,797,346
貸出金	¹ 28,755,172	¹ 35,060,256
外国為替	160,226	120,025
リース債権及びリース投資資産		37,240
その他資産	1,110,787	1,154,623
有形固定資産	303,088	382,330
無形固定資産	30,329	40,107
退職給付に係る資産	18,496	25,939
繰延税金資産	1,692	26,680
支払承諾見返	389,011	399,429
貸倒引当金	139,668	173,820
投資損失引当金	47	34
資産の部合計	50,243,789	58,175,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
預金	42,744,541	50,035,595
譲渡性預金	1,060,650	1,115,950
コールマネー及び売渡手形	155,975	259,182
売現先勘定	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金	624,703	854,812
特定取引負債	101,709	103,527
借入金	675,975	812,157
外国為替	4,071	3,843
社債	385,142	384,844
信託勘定借	1,056,058	974,823
その他負債	824,467	751,748
賞与引当金	15,634	7,444
退職給付に係る負債	10,120	15,378
その他の引当金	44,312	45,604
繰延税金負債	23,501	35,602
再評価に係る繰延税金負債	19,976	19,626
支払承諾	389,011	399,429
負債の部合計	48,140,853	55,824,571
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
利益剰余金	1,522,075	1,533,377
自己株式	5,250	4,971
株主資本合計	1,567,297	1,578,878
その他有価証券評価差額金	486,665	496,215
繰延ヘッジ損益	33,462	31,894
土地再評価差額金	43,699	42,903
為替換算調整勘定	3,021	4,453
退職給付に係る調整累計額	42,956	36,937
その他の包括利益累計額合計	517,849	529,622
新株予約権		318
非支配株主持分	17,789	242,521
純資産の部合計	2,102,936	2,351,341
負債及び純資産の部合計	50,243,789	58,175,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	171,176	198,378
資金運用収益	96,079	116,495
(うち貸出金利息)	76,855	94,988
(うち有価証券利息配当金)	11,394	13,378
信託報酬	4,378	4,680
役務取引等収益	44,011	54,447
特定取引収益	1,513	941
その他業務収益	7,034	11,104
その他経常収益	¹ 18,159	¹ 10,710
経常費用	119,685	151,899
資金調達費用	7,314	10,493
(うち預金利息)	3,199	4,679
役務取引等費用	7,397	10,972
特定取引費用	85	
その他業務費用	5,340	7,383
営業経費	90,249	111,988
その他経常費用	² 9,297	² 11,061
経常利益	51,491	46,479
特別利益		39,899
負ののれん発生益		29,055
段階取得に係る差益		10,843
特別損失	333	1,884
固定資産処分損	155	213
減損損失	178	1,670
税金等調整前四半期純利益	51,157	84,493
法人税、住民税及び事業税	18,419	14,107
法人税等調整額	4,876	692
法人税等合計	13,542	13,415
四半期純利益	37,615	71,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	1,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,242	69,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	37,615	71,078
その他の包括利益	20,763	12,502
_{その他有価証券評価差額金}	20,771	13,964
_{繰延ヘッジ損益}	1,748	1,567
_{土地再評価差額金}	6	
_{為替換算調整勘定}	1,492	2,869
_{退職給付に係る調整額}	3,249	2,971
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	10	3
四半期包括利益	58,378	83,580
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	58,829	82,515
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	451	1,065

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

連結範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。これにより、当第1四半期連結累計期間より、当該2社及びこれらの関係会社14社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株会支援信託ESOP)を行っております。

(1) 取引の概要

当社がリソナホールディングス従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数などに応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、4,290百万円、7,677千株(前連結会計年度4,570百万円、8,179千株)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	12,143百万円	16,187百万円
延滞債権額	266,649百万円	358,604百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,433百万円	6,653百万円
貸出条件緩和債権額	171,240百万円	175,041百万円
合計額	453,467百万円	556,486百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭信託	1,079,892百万円	997,818百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
貸倒引当金戻入益	4,949百万円	400百万円
償却債権取立益	3,758百万円	1,870百万円
株式等売却益	7,663百万円	6,192百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸出金償却	1,668百万円	4,234百万円
株式等売却損	721百万円	1,952百万円
株式等償却	4百万円	457百万円
金融派生商品費用	4,704百万円	1,614百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	5,964百万円	7,820百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	22,069	9.500	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金
	種類株式 第5種優先株式	1,837	459.375			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当13百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	23,231	10.000	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当81百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472		1,522,075	5,250	1,567,297
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			23,231		23,231
親会社株主に帰属する四半期純利益			69,946		69,946
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		280	280
土地再評価差額金の取崩			795		795
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動		36,209			36,209
利益剰余金から資本剰余金への振替		36,209	36,209		
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計			11,301	279	11,580
当第1四半期連結会計期間末残高	50,472		1,533,377	4,971	1,578,878

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	59,183	62,269	15,214	136,667	3,210	133,457
経費	44,055	38,588	3,360	86,004	569	85,435
実質業務純益	15,128	23,739	11,854	50,722	2,640	48,081
与信費用	1,202	8,072		6,869	10	6,880
与信費用控除後業務純益(計)	13,925	31,812	11,854	57,592	2,630	54,961

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額0百万円(利益)を除き、持分法による投資損益59百万円を含めております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	57,592
「その他」の区分の損益	2,630
与信費用以外の臨時損益	3,469
特別損益	333
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	51,157

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	56,942	59,428	10,939	36,622	163,932	3,502	160,429
経費	39,759	35,116	2,743	29,775	107,394	107	107,287
実質業務純益	17,183	24,345	8,195	6,847	56,570	3,395	53,175
与信費用	278	964		611	1,853	9	1,844
与信費用控除後業務純益(計)	16,905	23,380	8,195	6,235	54,717	3,385	51,331

(注) 1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。

2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。

3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額 30百万円(利益)を除き、持分法による投資損益 63百万円を含めております。

4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。

6. 減価償却費は、経費に含まれております。

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54,717
「その他」の区分の損益	3,385
与信費用以外の臨時損益	4,852
特別損益	38,014
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	84,493

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行が当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となったことに伴い、負ののれん発生益 29,055百万円を計上しております。

なお、本件負ののれん発生益は特別損益に含まれており、報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を完全子会社とするとともに、新規上場したことから、報告セグメントに「関西みらいフィナンシャルグループ」を追加しております。また、これに伴い、従来「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」に含めておりました株式会社近畿大阪銀行及び近畿大阪信用保証株式会社につきましては、「関西みらいフィナンシャルグループ」に含めて計上しております。

なお、比較情報に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,565,528	1,606,269	40,740
地方債	387,387	398,064	10,677
社債	93,872	94,446	574
合計	2,046,787	2,098,780	51,992

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,560,550	1,598,101	37,550
地方債	406,337	416,465	10,128
社債	102,392	103,262	870
合計	2,069,279	2,117,829	48,549

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	448,476	1,117,952	669,476
債券	1,214,477	1,215,461	983
国債	214,339	213,108	1,231
地方債	168,677	168,175	501
社債	831,460	834,177	2,716
その他	848,343	836,082	12,260
合計	2,511,296	3,169,497	658,200

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	391,992	1,080,432	688,440
債券	1,480,990	1,482,279	1,289
国債	288,178	287,192	985
地方債	196,199	195,830	368
社債	996,612	999,256	2,643
その他	1,105,797	1,093,551	12,245
合計	2,978,779	3,656,264	677,484

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第1四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は219百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は554百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利オプション	7,973	0	1
店頭	金利スワップ	29,865,709	19,960	19,960
	キャップ	15,929	111	181
	フロアー	13,833	234	211
	スワップション	112,760	479	759
合 計			19,828	21,111

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	59,830	5	5
	金利オプション	44,216	5	0
店頭	金利スワップ	30,561,936	26,697	26,697
	キャップ	15,444	96	157
	フロアー	15,397	210	198
	スワップション	180,020	601	839
合 計			26,392	27,887

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	376,244	11,805	1,007
	為替予約	1,018,629	4,651	4,651
	通貨オプション	164,053	2,028	1,667
合 計			14,428	3,991

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	704,353	12,809	1,463
	為替予約	1,175,706	7,247	7,247
	通貨オプション	173,411	2,074	2,335
合 計			17,982	6,374

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社関西アーバン銀行(以下「関西アーバン銀行」といいます。)の普通株式及び株式会社みなと銀行(以下「みなと銀行」といいます。)の普通株式を対象とする各公開買付け(公開買付期間は、それぞれ、2017年12月27日から2018年2月14日)を実施することにより、また、株式会社三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式の全部を2018年2月20日付で取得することにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行の議決権を所有するに至りました。

これに加え、今般、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ(以下「関西みらいフィナンシャルグループ」といいます。)を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換及び関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、当社は、その所有する関西アーバン銀行の普通株式及び第一種優先株式並びにみなと銀行の普通株式に代わり、本株式交換契約の定めに従って関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当てを受け、また、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となりました。

その結果、2018年4月1日をもって、関西アーバン銀行及びみなと銀行は当社の子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社関西アーバン銀行
事業の内容	銀行業

被取得企業の名称 株式会社みなと銀行
事業の内容 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及びみなと銀行の3社（3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。）の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、関西みらいフィナンシャルグループの下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

関西アーバン銀行

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.07%
企業結合日に追加取得した議決権比率	84.92%
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有：100.00%）

みなと銀行

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	84.91%
取得後の議決権比率	100.00%（うち間接所有：100.00%）

なお、本株式交換により、当社は関西みらいフィナンシャルグループの議決権51.41%（うち間接所有0.21%）を有することとなりました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

関西みらいフィナンシャルグループが、被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 関西アーバン銀行

普通株式の企業結合日における時価	12,399百万円
優先株式の企業結合日における時価	86,051百万円
取得原価	98,451百万円

(2) みなと銀行

普通株式の企業結合日における時価	45,272百万円
取得原価	45,272百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率 1:1.60

関西みらいフィナンシャルグループと関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率

1:1.30975768

関西みらいフィナンシャルグループとみなと銀行との間の株式交換に係る株式交換比率 1:2.37

(2) 株式交換比率の算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社はメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトラザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、当社においては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

310,456,594株

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 10,843百万円

6 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,497百万円

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 関西アーバン銀行

資産の額	
資産合計	4,699,186百万円
うち貸出金	3,939,196百万円
負債の額	
負債合計	4,497,973百万円
うち預金	4,063,161百万円

(2) みなと銀行

資産の額	
資産合計	3,523,450百万円
うち貸出金	2,513,381百万円
負債の額	
負債合計	3,385,376百万円
うち預金	3,233,959百万円

8 発生した負ののれんの金額及びその発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額 29,055百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に係る当社持分相当額を下回ったため発生したものであります。

共通支配下の取引等

上記「取得による企業結合」に記載の株式交換の効力が生じたことにより、当社の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループ等に対する持分が減少いたしました。

1 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
事業の内容	銀行持株会社
子会社の名称	株式会社近畿大阪銀行
事業の内容	銀行業
子会社の名称	近畿大阪信用保証株式会社
事業の内容	信用保証業

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社関西みらいフィナンシャルグループの下に株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行が結集する経営統合を行い、これら3社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現するため、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

上記株式交換に伴う当社持分の変動によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

35,741百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	16.05	30.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	37,242	69,946
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	37,242	69,946
普通株式の期中平均株式数	千株	2,318,994	2,315,095
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円		30.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		2
普通株式増加数	千株		

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式8,047千株(前第1四半期連結累計期間4,159千株)を控除しております。

2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2018年5月11日開催の取締役会において、第17期の期末配当につき次のとおり決議しました。

(1) 期末配当による配当金の総額

普通株式 23,231百万円

(2) 1株当たりの期末配当金

普通株式 10.00円

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当81百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

株式会社 リそなホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あや子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭介	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	健司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リそなホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リそなホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。